

# 代表質問

## 鳥取県議会自由民主党



藤井 一博 議員  
選挙区 東伯郡



### 全国知事会長として

**問** 第14代全国知事会長に就任した意気込みを問う。

**答** 新型コロナウイルスを始めた様々な危機と闘い、新しい日本とふるさつをつくるのが最優先課題と考える。現場主義と連帯で貢献する知事会として、日本の困難を乗り切る原動力をつくっていく。

### コロナ禍における財政運営

**問** 今年度の財政運営に関する現状認識と財政誘導目標の見通しについて所見を問う。

**答** 新型コロナウイルス対策等の影響で、歳入ベースの決算が3844億円と知事就任以降最大の歳出規模となった。歳入では、税収は減少しているものの、交付税は当初予算

より30億円の上振れで、地域間財政格差の是正を求める動きなどが奏功した。交付税や地方創生臨時交付金、包括支援交付金等を積極的に充当、活用し、今年度も乗り切っていく。基金残高、公債残高、黒字のプライマリーバランスの3つの財政誘導目標を達成した形での任期に引き継ぐ。

### 新型コロナウイルスへの対応

**問** 新型コロナウイルス感染症について、感染拡大期の医療提供体制、ワクチン接種状況、抗体カクテル療法の治療実績を問う。

**答** 人口当たり病床数は全国2位の多さを確保。感染拡大期には重症者用にベッドを確保しておく必要がある。「鳥取方式+α」(※1)という形をとる。重症化を防ぐためには初期治療が重要であり、メディカルチェックセンターを設置し、重症化リスクのある方を見逃さない体制を整えた。宿泊療養、在宅療養においても、医師会、病院、看護協会と連携し医療と看護で見守る体制を組んだ。ワクチン接種は2回接種済み者の県内人口

に占める割合が約57〜58%程度となった。モデルナ製やアストラゼネカ製のワクチンも活用しながら、さらにワクチン接種を進める。抗体カクテル療法は、基礎疾患のある方を対象とし原則入院で投与する。現在、12の病院で75例の投与実績がある。18の協力病院と話し合い、感染拡大期にも対応できる機動的な体制を構築している。

### 農業振興について

**問** 「鳥取と言えば梨」の圧倒的ブランド力を維持するため、持続可能な梨産地活性化に取り組むべきでは。

**答** 梨は鳥取県のシンボルである。新甘泉、ハウス二十世紀梨など高単価の梨も注目されている。ハウスやジョイント栽培等に補助拡大をしてきたが、各種助成制度の改善等について現場とも話をしていく。今後も梨の付加価値を高める支援を継続し、梨の生産額の増加を図っていく。

### 島根原発2号機について

**問** 原子力防災対策にかかる費用について、適切な負担のあり方を中国電力に求めるべきでは。

**答** 専門家を雇う人件費など、国の交付金の対象外となるものについては、中国電力が協定に基づい

た形で負担すべきであり、改めて交渉をしていく。

### 学校業務カイゼンプラン(※2)

**問** 学校や教員の業務のあるべき姿を問いただした学校業務カイゼンプランの推進について問う。

**答** (教育長) 教員自身の人間的魅力が子どもを育てる大きな原動力。子どもの成長に寄り添いながら、教員も成長することが教員のモチベーションにもなる。ワークライフバランスを保ちながら、モチベーションが高まるようカイゼンプランを機能させる。

### 特殊詐欺被害対策について

**問** 地域の関わり合いや一人一人に寄り添うことで被害者を出さない取組、現状と今後の対策を問う。

**答** (警察本部長) 今年8月末時点で、被害額約7638万円と前年同期と比べて大幅に増加しており、深刻な事態。地域警察官の高齢者への巡回連絡、地域の会合でのミニ講習など周知を促す。特殊詐欺被害防止アドバイザーや地域警察官から金融機関やコンビニに対して、来店客への積極的な声かけをお願いした結果、認知件数の2倍の被害を直前で阻止できた。今後も社会全体で被害防止に取り組む。

(※1) 「鳥取方式+α」・・・初期段階の「早期検査・早期入院・早期治療」による感染封じ込めに加え、感染拡大期は症状に応じて入院や宿泊・自宅療養に振り分ける県独自の取組。

(※2) 学校業務カイゼンプラン・・・教職員の多忙解消・負担軽減の取組推進のため、時間外業務の削減目標等を定めたもの。

# 代表質問

会派民主



伊藤 保議員  
選挙区 東伯郡



## 接種目標は8割

**問** 県内のワクチン接種は、8月末で51・36%と順調に接種が進んでいるが、県民の皆さんが安心して生活するためには、どの程度の接種率を目標とするのか。

**答** 10月末には確実に7割を超えていると思うが、12歳以上の接種可能人口の8割を超えるレベルを目指したい。

## 三回目は国の方針待ち

**問** 二回目のワクチン接種を終えられた皆さんが心配されているのは、ワクチンの有効期限。医療関係者を含め、早期にワクチン接種をされた人は間もなく半年を迎える。三回目の接種は。

**答** 三回目のブースター接種につ

いては、国の方針が決まれば、可及的速やかに取り掛かれるよう市町村・関係者と準備を進めたい。

## 大きな分権議論を提起

**問** 平成十一年七月に地方分権一括法が成立し、明治維新、戦後改革に次ぐ第三の大改革と期待。機関委任事務制度の廃止や国の関与に関する基本ルールが確立されたが、地方自治体に計画の策定を義務付ける規定は逆に増加。全国知事会長として新たな改革のステップを切り開いてほしいと思うが。

**答** 一これで一気に国と地方の関係が変わると期待していた。結果として私たちが見たのは何だったのだろうかと。現実、政府の方であれこれ政策を出しては、地方の自治体が計画づくりに振り回されている。地方分権改革の有識者会議でも発言を繰り返したり、知事会でももっと大きな分権の議論をすべきではないかと提起している。

## 新過疎法の理念を共有

**問** 今年四月一日から過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措

置法（新過疎法）が施行され、新たに旧河原町など旧5町が指定された。指定を受け、国庫補助金の嵩上げや過疎債の活用を喜ぶだけでなく、過疎法の意義や目的を市町と県で共有すべきではないか。

**答** 新たな過疎法の目指すところ、理念を市町と共有し、これまでの後進性打破のような地域間格差だけでなく、持続的な発展のために、産業や地域おこし、新たな産業創造、農林水産業を含めた活力、人材育成などに取り組むことを共有していきたい。

## 強度行動障がい支援検討

**問** 強度行動障がいは、突発的に予想できない行動を取ったり、暴力を振るったり、自傷行為を繰り返したりすることが多いため、その支援には非常に多くのエネルギーが必要とされている。誰一人として取り残さない社会というSDGsの観点から、支援策の在り方を検討すべきではないか。

**答** 実態をよく調査させていただき、現場の声も聞きながら、新年度に向け、施策の改善、増設等含めて支援策を検討したい。

## 6人が農作業で事故死

**問** 県や県警からいただいた資料からすると、平成二十八年からの五年間で、農作業中のトラクターなどの機械事故で13人が亡くなられ、43人の方が重軽傷。今年は、6人の方が亡くなられている。現役の農家の皆さんが命を落とすことは悲しいことであり、県農業にとっても大きなマイナスである。もっと真剣に対策を検討してほしい。

**答** 今年度は残念ながら死亡事故が6件起きている。県警やJAGグループ、農作業安全推進員の皆さん等を交えて原因の分析をし、新年度に向け対策強化に踏み出した。

## 交通反則金の納付方法

**問** 道路交通法施行令の改正に伴い、秋田県と島根県では交通反則金の納付がATMやインターネットバンキングから振り込みできるようにになったが、県でも早期導入を検討すべきでないか。

**答**（警察本部長） 秋田県と島根県の2県警察において試行されているものであり、今後、警察庁において試行状況を検証し、導入が拡大される予定。その検証、検討を注視したい。

代表質問

一般質問

常任委員会活動

議決結果